



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 レンゴー株式会社

コード番号 3941 URL <http://www.rengo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大坪 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 岡野 幸男

経理本部長兼財務・IR部長

TEL 06-6223-2371

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	605,712	11.0	17,082	△27.7	23,168	△8.1	16,622	19.8
29年3月期	545,489	2.4	23,642	50.3	25,214	51.6	13,876	41.4

(注) 包括利益 30年3月期 25,161百万円 (28.9%) 29年3月期 19,522百万円 (642.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	67.14	—	6.8	3.2	2.8
29年3月期	56.04	—	6.2	3.7	4.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 6,272百万円 29年3月期 1,656百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	750,636	262,580	34.0	1,029.98
29年3月期	704,826	241,510	33.2	946.06

(参考) 自己資本 30年3月期 255,015百万円 29年3月期 234,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	31,249	△28,658	△3,182	26,943
29年3月期	42,003	△36,884	2,063	26,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,971	21.4	1.3
30年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,971	17.9	1.2
31年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		14.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	326,000	10.4	16,000	125.9	17,000	112.3	11,000	174.9	44.43
通期	650,000	7.3	30,000	75.6	32,000	38.1	21,000	26.3	84.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	271,056,029 株	29年3月期	271,056,029 株
30年3月期	23,463,100 株	29年3月期	23,458,037 株
30年3月期	247,595,491 株	29年3月期	247,602,399 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信【添付資料】P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表および主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国をはじめ好調な世界経済を背景として企業収益は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善が続くとともに、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、段ボール原紙の旺盛な需要に加えて、輸出も引き続き好調であったことから、生産量は前年を上回りました。

段ボール業界におきましては、通販向けが大きく伸長したほか、加工食品や日用品、電気・機械器具をはじめほぼ全ての需要部門にわたって堅調に推移したことにより、生産量は前年を上回りました。

紙器業界におきましては、ギフト関連需要が年々縮小しており、軟包装など他素材へのシフトも依然として続いていることから、生産量は前年を下回りました。

軟包装業界におきましては、安定的な加工食品や日用品向けに加えて、紙器からの需要シフトもあり、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、原子力発電所事故関連の除染作業終了にともなうコンテナバッグ需要の減少などにより、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPI レンゴーとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対して総合的なソリューションを提案する企業グループとしての事業基盤をさらに強固なものとするべく、パッケージングのイノベーションによる営業力強化、事業環境変化への素早い対応、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

“Less is more.”をキーワードとする、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージの開発では、店舗販売と通販の両面で、流通現場における業務効率化に貢献するリテールメイトシリーズをさらに進化させ、「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」のラインアップを充実させるとともに、楽にパッと売場がつかれる「ラクッパ」のバリエーションを拡充するなど、人手不足をはじめとする社会的課題の解決も念頭に、付加価値の高い製品の開発と積極的なプロモーションを展開しました。

また、段ボール原紙の主原料である古紙の高騰や、燃料、薬品、物流経費等の上昇に対し、徹底したコストダウンにより製品価格の維持に努めてまいりましたが、当社単独の努力では抗し難い状況となったため、昨年8月出荷分からの段ボール原紙をはじめとする板紙製品、10月出荷分からの段ボール製品のそれぞれ価格改定に取り組み、一定の成果をあげました。

昨年10月、段ボール原紙生産体制の再構築の一環として進めていた、金津工場(福井県あわら市)のライナ原紙併抄化改造工事が完了し営業運転を開始しました。12月には、淀川工場(大阪市福島区)での段ボール原紙の生産を終了し、グループの段ボール原紙生産拠点を5工場に集約して収益力向上を図りました。

また、本年1月、アサヒ紙工株式会社(埼玉県鴻巣市)が本社工場を増築しコルゲータ(段ボール貼合機)を更新するとともに、3月には、凸版印刷株式会社との間で、同子会社であるトッパンコンテナ株式会社(東京都台東区)の当社子会社化につき契約を締結いたしました。

海外におきましては、昨年4月、タイ・コンテナーズ・グループ社が、インドネシアの段ボールメーカーを子会社化し、同国における段ボール事業の充実を図りました。また、トライウォール社(香港)が、米国に重量物包装資材の製造・販売会社を合併で設立したほか、6月にはポーランド、7月には英国のそれぞれ重量物包装資材メーカーを傘下に収めました。さらに、本年1月には、タイにおいて生産能力を拡充し重量物包装需要の増加に応える体制を整えました。

この結果、当連結会計年度の売上高は605,712百万円(前期比11.0%増)、営業利益は17,082百万円(同27.7%減)、経常利益は23,168百万円(同8.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は16,622百万円(同19.8%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、販売量の増加に加えて、製品価格の改定に取り組みましたが、古紙価格の高騰やエネルギー価格の上昇等により、増収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は397,118百万円(同3.9%増)、営業利益は7,156百万円(同46.2%減)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、堅調な需要を背景に、生産量は2,454千t(同1.2%増)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、通販向けを中心に販売量が増加したことにより、生産量は段ボール4,045百万 m^2 (同3.7%増)、段ボール箱3,248百万 m^2 (同5.9%増)となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、コンビニエンスストア向けの需要は増加したものの、材料費や固定費の増加により増収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は68,299百万円(同4.0%増)、営業利益は3,724百万円(同23.7%減)となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、除染用コンテナバッグの需要が減少したことにより、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は39,273百万円(同1.3%減)、営業利益は1,818百万円(同30.9%減)となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、連結子会社となったトライウォール・ホールディングス社の業績が寄与したことに加えて、段ボール事業が好調に推移したことにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は67,236百万円(同150.9%増)、営業利益は2,301百万円(同178.9%増)となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、紙器機械事業が好調であったこと等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は33,784百万円(同8.8%増)、営業利益は1,931百万円(同4.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、主に売上債権の増加や株価の上昇による投資有価証券の増加により、750,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ45,810百万円増加しました。

負債は、主に仕入債務の増加や当社の社債発行により、488,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,739百万円増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、262,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,070百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は34.0%となり、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は26,943百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ300百万円(1.1%)増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加額は31,249百万円(前連結会計年度に比べ10,754百万円(25.6%)の収入の減少)となりました。主な内訳は、減価償却費30,776百万円であります。

投資活動による資金の減少額は28,658百万円(前連結会計年度に比べ8,226百万円(22.3%)の支出の減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出35,923百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入6,439百万円であります。

財務活動による資金の減少額は3,182百万円(前連結会計年度に比べ5,245百万円の収入の減少)となりました。主な内訳は、長短借入金の純減額5,557百万円、社債の発行による収入10,000百万円、配当金の支払額2,971百万円、リース債務の返済による支出2,391百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	31.2	33.0	33.5	33.2	34.0
時価ベースの自己資本比率(%)	21.8	19.2	21.8	22.6	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.7	14.3	5.2	6.7	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.1	9.4	28.2	28.0	19.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、内外の政治・経済情勢に先行き不透明感はあるものの、世界的な景況感の改善と、金融、財政における各種政策効果、東京オリンピック・パラリンピックに向けた需要も期待できることから、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われまます。

こうした状況の中、平成31年3月期の業績につきましては、燃料価格等の上昇によるコスト増は見込まれますが、昨年から取り組んできた製品価格の改定が寄与するとともに、さらなる生産性の向上とコスト削減を徹底し、収益拡大に努めてまいります。

以上を踏まえ、平成31年3月期の連結業績につきましては、次のとおり予想しております。

(単位：百万円 %)

	平成30年3月期	平成31年3月期 予想	前年比
売上高	605,712	650,000	+7.3
営業利益	17,082	30,000	+75.6
経常利益	23,168	32,000	+38.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,622	21,000	+26.3
1株当たり 当期純利益	67円14銭	84円82銭	+17円68銭
設備投資額	41,527	41,000	△1.3
減価償却費	30,880	32,500	+5.2

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。また、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、この基本方針を踏まえ、前期に引き続き1株当たり6円いたします。

また、次期の配当金につきましては、当期と同じく、中間配当金6円、期末配当金6円、年間12円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,402	28,108
受取手形及び売掛金	163,128	185,145
商品及び製品	20,100	21,823
仕掛品	2,680	3,255
原材料及び貯蔵品	17,055	20,836
繰延税金資産	3,675	3,725
その他	6,608	6,538
貸倒引当金	△630	△646
流動資産合計	241,021	268,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	222,746	228,548
減価償却累計額	△140,018	△144,153
建物及び構築物(純額)	82,728	84,394
機械装置及び運搬具	456,286	474,597
減価償却累計額	△362,161	△371,231
機械装置及び運搬具(純額)	94,124	103,365
土地	109,674	107,374
建設仮勘定	4,952	6,334
その他	29,813	29,044
減価償却累計額	△21,181	△20,806
その他(純額)	8,631	8,237
有形固定資産合計	300,111	309,706
無形固定資産		
のれん	11,530	9,723
その他	14,265	14,097
無形固定資産合計	25,796	23,821
投資その他の資産		
投資有価証券	116,289	126,687
長期貸付金	1,091	1,008
退職給付に係る資産	2,464	2,808
繰延税金資産	878	743
その他	18,243	18,060
貸倒引当金	△1,069	△987
投資その他の資産合計	137,897	148,321
固定資産合計	463,805	481,848
資産合計	704,826	750,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,166	111,837
短期借入金	117,416	116,948
1年内償還予定の社債	30	5,025
未払費用	20,962	23,029
未払法人税等	5,933	3,417
役員賞与引当金	175	172
その他	25,626	28,392
流動負債合計	265,310	288,823
固定負債		
社債	55,035	60,010
長期借入金	103,938	99,081
繰延税金負債	17,763	20,569
役員退職慰労引当金	1,013	942
退職給付に係る負債	12,669	12,061
その他	7,585	6,567
固定負債合計	198,005	199,232
負債合計	463,316	488,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	34,290	33,586
利益剰余金	141,527	155,268
自己株式	△11,936	△11,940
株主資本合計	194,948	207,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,911	34,322
繰延ヘッジ損益	△1	-
為替換算調整勘定	9,832	10,620
退職給付に係る調整累計額	1,550	2,091
その他の包括利益累計額合計	39,293	47,034
非支配株主持分	7,268	7,565
純資産合計	241,510	262,580
負債純資産合計	704,826	750,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	545,489	605,712
売上原価	446,902	506,002
売上総利益	98,586	99,710
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	16,671	18,799
給料及び手当	22,034	23,838
のれん償却額	1,206	1,652
その他	35,032	38,337
販売費及び一般管理費合計	74,944	82,627
営業利益	23,642	17,082
営業外収益		
受取利息	369	426
受取配当金	1,674	1,759
持分法による投資利益	1,656	6,272
その他	1,867	1,924
営業外収益合計	5,568	10,382
営業外費用		
支払利息	1,521	1,621
出向者給与	761	724
その他	1,712	1,952
営業外費用合計	3,996	4,297
経常利益	25,214	23,168
特別利益		
固定資産売却益	323	1,647
投資有価証券売却益	734	1,314
その他	162	343
特別利益合計	1,221	3,305
特別損失		
事業構造改善費用	-	1,105
固定資産除売却損	512	699
固定資産圧縮損	211	327
工場リニューアル費用	266	318
事業所移転費用	541	-
のれん償却額	359	-
その他	358	656
特別損失合計	2,249	3,106
税金等調整前当期純利益	24,186	23,366
法人税、住民税及び事業税	8,566	6,381
法人税等調整額	985	△336
法人税等合計	9,551	6,045
当期純利益	14,634	17,320
非支配株主に帰属する当期純利益	758	698
親会社株主に帰属する当期純利益	13,876	16,622

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	14,634	17,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,345	6,417
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△2,073	726
退職給付に係る調整額	864	537
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,248	158
その他の包括利益合計	4,887	7,840
包括利益	19,522	25,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,879	24,354
非支配株主に係る包括利益	642	806

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	34,051	131,095	△11,925	184,288
当期変動額					
連結範囲の変動			△457		△457
剰余金の配当			△2,971		△2,971
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,876		13,876
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
その他		239	△16		223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	239	10,431	△10	10,660
当期末残高	31,066	34,290	141,527	△11,936	194,948

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,556	△8	10,437	689	31,674	5,771	221,733
当期変動額							
連結範囲の変動							△457
剰余金の配当							△2,971
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,876
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
その他							223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,354	6	△604	861	7,618	1,497	9,116
当期変動額合計	7,354	6	△604	861	7,618	1,497	19,776
当期末残高	27,911	△1	9,832	1,550	39,293	7,268	241,510

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	34,290	141,527	△11,936	194,948
当期変動額					
連結範囲の変動			88		88
剰余金の配当			△2,971		△2,971
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,622		16,622
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社出資金の取 得による持分の増減		△671			△671
その他		△32	0		△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△704	13,740	△3	13,032
当期末残高	31,066	33,586	155,268	△11,940	207,980

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,911	△1	9,832	1,550	39,293	7,268	241,510
当期変動額							
連結範囲の変動							88
剰余金の配当							△2,971
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,622
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
連結子会社出資金の取 得による持分の増減							△671
その他							△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,411	1	787	540	7,741	296	8,038
当期変動額合計	6,411	1	787	540	7,741	296	21,070
当期末残高	34,322	—	10,620	2,091	47,034	7,565	262,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,186	23,366
減価償却費	29,524	30,776
減損損失	83	220
のれん償却額	1,520	1,605
事業構造改善費用	-	1,105
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	100	△70
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	909	△147
受取利息及び受取配当金	△2,043	△2,185
支払利息	1,521	1,621
持分法による投資損益 (△は益)	△1,656	△6,272
投資有価証券売却損益 (△は益)	△721	△1,314
投資有価証券評価損益 (△は益)	39	18
有形固定資産売却損益 (△は益)	△238	△1,444
有形固定資産除却損	427	497
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,162	△19,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,444	△5,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,996	15,278
その他	832	1,264
小計	48,874	39,033
利息及び配当金の受取額	2,375	2,649
利息の支払額	△1,500	△1,595
法人税等の支払額	△7,745	△8,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,003	31,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	733	715
有形固定資産の取得による支出	△24,578	△35,923
有形固定資産の売却による収入	1,083	3,948
無形固定資産の取得による支出	△1,398	△1,245
投資有価証券の取得による支出	△936	△931
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,349	6,439
関係会社出資金の払込による支出	-	△732
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	185	146
長期貸付けによる支出	△107	△84
長期貸付金の回収による収入	2,081	146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,296	△985
その他	-	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,884	△28,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,961	8,177
長期借入れによる収入	33,689	29,812
長期借入金の返済による支出	△34,481	△43,546
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	△5,035	△30
自己株式の取得による支出	△10	△3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,971	△2,971
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	-	△1,515
リース債務の返済による支出	△2,593	△2,391
その他	△572	△714
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,063	△3,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△309	123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,872	△468
現金及び現金同等物の期首残高	19,417	26,643
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	352	394
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	373
現金及び現金同等物の期末残高	26,643	26,943

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=G P I レンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っております。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファン製の製造・販売を行っております。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っております。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	382,146	65,699	39,789	26,802	514,437	31,052	—	545,489
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,577	160	849	4,287	6,875	23,285	△30,161	—
計	383,724	65,860	40,638	31,089	521,313	54,337	△30,161	545,489
セグメント利益	13,308	4,882	2,631	825	21,649	1,845	147	23,642
セグメント資産	545,267	52,427	41,109	111,755	750,559	33,881	△79,613	704,826
その他の項目								
減価償却費	23,437	2,062	1,064	1,708	28,273	1,299	△48	29,524
のれんの 償却額 ※4	728	237	355	226	1,548	17	—	1,565
持分法適用 会社への 投資額	642	1,714	—	29,847	32,204	724	—	32,929
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	22,969	2,155	1,952	1,442	28,520	1,965	△40	30,445

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額147百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△79,613百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△40百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

※4 「板紙・紙加工関連事業」ののれんの償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	397,118	68,299	39,273	67,236	571,927	33,784	—	605,712
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,522	226	2,225	4,663	9,637	25,043	△34,681	—
計	399,640	68,526	41,498	71,900	581,565	58,828	△34,681	605,712
セグメント利益	7,156	3,724	1,818	2,301	15,001	1,931	149	17,082
セグメント資産	567,871	59,029	44,499	126,780	798,180	36,374	△83,919	750,636
その他の項目								
減価償却費	23,132	2,027	1,261	2,965	29,386	1,326	△45	30,667
のれんの 償却額	221	237	355	837	1,652	—	—	1,652
持分法適用 会社への 投資額	645	1,781	—	36,803	39,229	634	—	39,864
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	30,950	4,746	1,993	2,704	40,395	1,148	△17	41,527

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額149百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△83,919百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	946円06銭	1,029円98銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	241,510百万円	262,580百万円
普通株式に係る純資産額	234,241百万円	255,015百万円
差額の主な内訳		
非支配株主持分	7,268百万円	7,565百万円
普通株式の発行済株式数	271,056千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	23,458千株	23,463千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	247,597千株	247,592千株

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	56円04銭	67円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	13,876百万円	16,622百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	13,876百万円	16,622百万円
普通株式の期中平均株式数	247,602千株	247,595千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。